

事務事業実績測定調査

事務事業名称	情報セキュリティ関係事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	ICT戦略課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		3.暮らしに身近な安全が確保されたまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務			
事業期間	不明		年度	~	年度まで			
根拠法令等	決裁							
関係補助金名称					サンセット	~		
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	全職員						
	サブターゲット							
	ターゲットが抱える課題	情報セキュリティ対策を施しても個人情報や機密情報を扱う職員の意識が低ければ、情報漏えいのリスクは減少しない。						
	ターゲットが抱える課題							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	情報セキュリティに対する意識が醸成され、情報の適正な取り扱いが徹底されている状態。							
事業概要	① セキュリティ対策機器、ソフトウェア等の管理・運用 ② サイバー攻撃やその対策等の最新動向の調査・検討・対策の実施 ③ 情報セキュリティに関する研修会の実施 ④ 情報セキュリティポリシーの運用							

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					研修等の実施により、情報セキュリティに対する意識が醸成される。				情報セキュリティに関する研修等を実施。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				研修参加者が、自所属で職場研修を行い、その実施報告を回答した割合				情報セキュリティに関する研修等の参加部署数					
	単位				単位				%					
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)						100	100	100	100	108	108	108	108
実績						55				98				
達成度				55%				91%						
分析				実施報告の催促を行わずに回答が来た割合であり、実際の数は多い可能性がある。来期は回答の精度を高める必要がある。				現在の指標値はR1設定したものであり、R2部署数は98であり、全部署が参加している。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	15,345	15,232	14,355	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	15,345	15,232	14,355	
	物件費計	44,840	47,367	42,451	42,519	100%
	歳出計	60,185	62,599	56,806		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		60,185	62,599	42,451	42,519	

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ① ウィルス対策システムの異常検知等において、適切に対応した。 ② 標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、職員への意識醸成を図った。 ③ 情報セキュリティ研修会を全課向けに実施した。 ④ 情報システムの適正な管理・運用を実効性のあるものとするため、全部署に対しセルフチェック形式の情報セキュリティ内部監査を実施した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報セキュリティ対策により、強化されたセキュリティレベルを維持・向上していく。 ・ウィルス対策システムの最適な運用を推進していく。 ・情報セキュリティポリシー等に係る継続的な運用を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	情報システム等管理・運用事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部				課	ICT戦略課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標			29.市民との情報の共有化を進めます									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	～年度まで							
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称	サンセット											～
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	情報システム及び基幹業務システムを使用する全職員										
	サブターゲット	各システム等の利用者										
	ターゲットが抱える課題	障害などによりシステムの利用ができなくなる										
	ターゲットが抱える課題	費用対効果の高いサービスの実現										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	情報システムの適正な管理・運営により、効率的かつ利便性の高い市民サービスの提供が実現出来ている状態。											
事業概要	<p>① 施設予約システム、地図情報(GIS)システム、グループウェアシステムなどの情報システムの適正な運用管理。</p> <p>② 統合DBシステム、文字管理システム、OCR等、業務システム運用に不可欠な基盤システムの運用管理。</p> <p>③ 住民基本台帳、国民健康保険などの基幹業務システム担当者で構成される「業務システム運用部会」の運営等、業務システム全体の適切な運用管理。</p> <p>④ システムを安定稼働させるために必要なサーバ室の電源、空調等の適正な運用管理。</p> <p>⑤ 重要データの確実な保管や災害時の情報システム等の早期利用を実現するための対策。</p>											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						情報システムの適正な管理・運営により、効率的かつ利便性の高い市民サービスの提供が実現出来ている。				情報システム等の管理・運用を実施。			
指標設定	指標説明					システム障害発生数(SLA基準)				定期点検回数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	目標値(見込み)					0 0 0 0				324 324 324 324			
	実績値					0				396			
	達成度									122%			
分析						大規模な障害は発生しなかった。				適切な管理・運用を実施した。(計画時からR2年にかけて管理物件が増加)			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	42,000	25,654	23,925		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	42,000	25,654	23,925		
	物件費計	212,014	200,159	212,256	228,442	93%	
	歳出計	254,014	225,813	236,181			
歳入	国庫支出金	0	0	7,042	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	5,590	6,444		
	歳入計	0	0	12,632	6,444		
一般財源		254,014	225,813	199,624	221,998		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>① 地図情報(GIS)システムでは、基礎的な操作を習得する基礎研修を動画配信で実施し、システム活用の促進を実施した。グループウェアシステムでは、メールシステムと統合した親和性の高い形で更新を実施した。</p> <p>② 統合DBシステム、文字管理システム、OCR等、業務システム運用に不可欠な基盤システムの運用管理を適切に行った。内部事務システムの共同利用については、導入検討を進めた結果、現状では移行メリットが少ないという結論となった。住民情報系システムの共同利用においては、大阪府自治体クラウド検討会への参加、自治体クラウド研究会にて国保市町村事務処理標準システム導入等に係るRFI実施に協力した。</p> <p>③ 業務システム運用部会を2回開催した。社会保障・税番号制度対応については、令和2年6月改版データ標準レイアウトに適切に対応した。また、自治体中間サーバ更新に対応した。</p> <p>④ 本庁およびきらら棟のサーバ室における電源割り当て、空調の定期点検等、適切に管理・整備を行った。</p> <p>⑤ ICT-BCPでは、復旧手順書を元に実践演習する研修を実施した。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型GISは、他市事例を含めた活用研修や庁内の運用検討会等を通じて、システムの活用促進の向上を図る。 ・自治体クラウドやGov-Cloud、業務システム標準化等、調査・検討・調整を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	端末・ネットワーク管理事務												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	総合政策部				課	ICT戦略課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		29.市民との情報の共有化を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務			
事業期間	不明		年度	~	年度まで			
根拠法令等	決裁							
関係補助金名称					サンセット	~		
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	全職員						
	サブターゲット							
	ターゲットが抱える課題	パソコン、OS等ライフサイクルに応じた円滑な入れ替え、パッチ適用等の適正な運用						
	ターゲットが抱える課題	業務の効率化や災害時の対応が迅速かつ柔軟に行える環境の構築						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	情報システム、情報機器を有効活用した円滑な業務執行が行える環境が整っている状態。							
事業概要	① パソコン・プリンタ・スキャナ・ソフトウェア等の管理運用。 ② パソコンのリース更新に伴う計画的な入れ替え。 ③ 端末配備基準に基づいたパソコンの配備、貸与。 ④ ネットワーク回線、機器等の適正な運用管理。							

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	情報システム、情報機器を有効活用した円滑な業務執行が行える環境が整っている。				インプット (活動)	端末やネットワーク等の管理・運用を実施。			
	指標説明					各ネットワーク系統における大規模な不具合数					端末・ネットワークの運用管理・監視日数				
指標設定	指標種類	単位				単位 件				単位 日					
	指標数値	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標									
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					0	0	0	0	365	365	365	365		
	実績					0				365					
達成度	100%														
分析					局所的なネットワーク障害はレイアウト変更時に発生したが、大規模障害に発生することはなかった。				資産管理システム、ネットワーク監視等により常時監視を実施している。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	29,419	29,262	23,925		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	311	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	29,730	29,262	23,925		
	物件費計	143,257	148,154	191,739	187,837	102%	
	歳出計	172,987	177,416	215,664			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	1,836	0	3,231	3,449		
	歳入計	1,836	0	3,231	3,449		
一般財源		171,151	177,416	188,508	184,388		

5. 総括的分析

総括的分析	① パソコンの利用に係る適切な配備や管理者権限の管理、および、各種ソフトウェアの規約に沿った導入事務等を適切に実施した。 ② 事務効率用途でSurface120台の導入を実施した。 ③ パソコン配備基準に基づき、適切にパソコンの配備・貸与を実施した。 ④ 庁内ネットワーク更改に向けた構成を検討した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・機器老朽化に伴う庁内ネットワーク更改を実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	ICT戦略課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます											
	実行計画名	計画推進1-2.情報化の推進											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	不明		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	全市民・事業者等				
	サブターゲット	新規導入もしくは改善するシステムに係る職員・職場				
	ターゲットが抱える課題	手続・申請などにかかる時間等のコスト				
	ターゲットが抱える課題	少子高齢化などの社会構造の変化による社会の多様性への対応				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	ICTを活用したスマート自治体の実現、全ての者が情報技術の便益を享受できる社会の実現					
事業概要	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		全ての者が情報技術の便益を享受できる社会の実現。				電子申請システム対象業務の拡大により、各業務に係る電子申請数が増加する。				電子申請システムの対象業務を拡大する。			
指標設定	指標説明	スマート自治体実現に係る業務削減時間数				総物件数に占めるオンライン数の割合				電子申請システム適用業務数			
		単位		時間		単位		%		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	2,000	2,500	2,700	3,000	59	60	61	62	13	18	23	25
	実績	3,400				58				19			
	達成度	170%				98%				146%			
分析	紙情報のデジタル化(AI-OCR)や事務処理の自動化(RPA)の活用により、当初想定した以上の効率化の効果が現れている。実際の推進によって、検討段階以上に、適用可能な事務が掘り起こされてきていると考えられる。				(本指標については、前年度実績に基づく値を記載)オンライン手続きの多くを占める図書予約の大幅減少に起因。一方で、図書予約を除いての全体では利用率向上となっている(粗大ごみ予約等に顕著)				令和2年3月の「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」が改訂、オンライン化促進対象手続の拡大を受け、びったりサービスを活用した子育て・介護関係のオンライン化を実現				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		全ての者が情報技術の便益を享受できる社会の実現。				検討を行った上で、オープンデータ化することにより、オープンデータ数が増加する。				オープンデータ化出来るように検討する。			
指標設定②	指標説明	スマート自治体実現に係る業務削減時間数				外部公開されたオープンデータ数				オープンデータ化の検討数			
		単位		時間		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	2,000	2,500	2,700	3,000	40	41	42	44	1	1	1	2
	実績	3,400				39				1			
	達成度	170%				98%				100%			
分析	紙情報のデジタル化(AI-OCR)や事務処理の自動化(RPA)の活用により、当初想定した以上の効率化の効果が現れている。実際の推進によって、検討段階以上に、適用可能な事務が掘り起こされてきていると考えられる。				個人情報保護上の取り扱い見直しに伴い、公開を取りやめたため公開数が減少となった				介護事業の拠点情報についての公開を検討しており、令和2年度中の公開には結びつかなかったが、引き続き検討中				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	24,051	23,925	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	24,051	23,925	
	物件費計	—	3,150	46,455	48,814	95%
	歳出計	—	27,201	70,380		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	0	0	0	
	一般財源	—	27,201	46,455	48,814	

5. 総括的分析

令和2年度時点では、ぴったりサービスによるオンライン化を推進も、対応に係る職員負荷が高い等、迅速な展開が困難である。また、これら手続の利用率は今後の評価となるが、マイナンバーカードの普及や申請受領後の事務効率化と合わせた推進が不可欠である。オンライン利用率については、図書予約の低調から全体で低下となったが、概ね利用率は向上の傾向であり、今後とも市民への周知や利用しやすい導線・機能の整備を進めていく。RPA/AI-OCRを活用した効率化は、堅調に効果をあげているところ、引き続き適用可能な事務の掘起しとともに、オンライン化ともあわせたより一層効率的な事務執行体制につなげていく。
 オープンデータの取組みについては、R2年度の検討が結実しない結果となったが、引き続き事例やニーズ調査とともに、拡充に繋げられるよう推進を図る。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	さらなる手続きのオンライン化を加速度的に進めるため、汎用的な電子申請サービスを導入し、全庁的な展開を図る

事務事業実績測定調査

事務事業名称	社会保障・税番号制度導入推進事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部				課	ICT戦略課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2014(H26)年度			年度	~		年度まで					
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	マイナンバー担当課職員										
	サブターゲット	枚方市在住の全市民										
	ターゲットが抱える課題	マイナンバー担当課の事務遂行にあたって、番号制度の不充実により、円滑な事務遂行が行えない。										
	ターゲットが抱える課題	マイナンバー制度に関する周知・啓発を行わないことにより、市民に制度の浸透ができないことから、積極的な活用が難しくなる。										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	マイナンバー担当課の円滑な事務遂行を進めることができる、かつ、マイナンバー制度に関する周知・啓発を行うことにより、マイナンバー制度の積極的な活用ができる状態。											
事業概要	<p>制度の積極的な活用・円滑な運用を図るため、以下の事項等について実施する。</p> <p>①マイナンバーの独自利用等の条例整備 ②制度運用に向けた各種手続き方法等の見直し検討 ③市民や職員に対する制度周知 ④マイナポータル等、マイナンバーの利用範囲の拡大に向けた各種調整</p>											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						市民や職員の制度認知度が向上する。				マイナポータル等、マイナンバーの利用範囲の拡大に向けた各種調整や取り組みを行う。			
指標設定	指標説明					マイナポータル等に係る照会回答件数				マイナポータル等に係る国等からのメール転送件数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標値 (見込み)					20	18	13	10	48	46	30	20
	実績					51				165			
	達成度					255%				344%			
分析					国等からの照会事項等について、適切に対応を行っている。				国等からの通達事項等について、着実な連携を図っている。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	802	1,595	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,590	802	1,595	
	物件費計	0	0	0	100	—
	歳出計	1,590	802	1,595		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		1,590	802	0	100	

5. 総括的分析

総括的分析	必要事項の連携や照会事項などに適切に対応を行っている。またびったりサービスの活用などに係る動向も踏まえ、着実に関係課への展開を進められている
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き情報共有を中心に、総合調整を図りつつ、国の制度等も活用した新たな施策等について検討を行う

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ICT戦略課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部				課	ICT戦略課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~		年度まで						
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称							サンセット	~					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		課職員										
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営を円滑に図り、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮している状態。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①個人情報保護審議会等への参加 ②庁内外への照会・回答事務 ③情報化推進本部の事務局事務 ④事前協議事務等 ⑤情報化計画の策定 ⑥情報スキル向上に関する計画作成・研修実施 												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.18
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	34,189	18,038	15,950		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	333	876	441,791		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	34,522	18,914	457,741		
	物件費計	2,432	1,507	929	1,960	47%	
	歳出計	36,954	20,421	458,670			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		36,954	20,421	929	1,960		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>個人情報保護審査会へ事務局として出席し技術的な助言等を行った。 情報化推進本部を2回開催。電子申請等の取り組み状況や、窓口支援システムの導入等、報告を実施。また、庁内で実施する新たな情報化施策をとりまとめた「情報化実施計画(令和2年度版)」を市HPを通じて公表した。 各担当課で実施する情報化施策の妥当性について協議する「情報化施策事前協議」は年間198件の協議を実施した。 定例的に実施する情報セキュリティ研修の他、地図情報システム(GIS)の活用研修、情報スキル向上研修(初級、中級)等、庁内システムの利活用促進を図る取組みを行った。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の情報化施策に係る総合調整を行う。 ・研修等を継続的な実施し、情報化や情報セキュリティに係る職員のスキル向上や啓発を図る。